

平成16年6月2日
農林水産省生産局

**食料・農業・農村政策審議会 生産分科会
第3回畜産企画部会の概要について**

下記のとおり、食料・農業・農村政策審議会 生産分科会 第3回畜産企画部会が開催されました。

記

1. 日 時

平成16年6月1日(火) 10:00～13:00

2. 場 所

東京都千代田区九段南2-1-5
農林水産省三番町分庁舎 2階 大会議室

3. 出席者

委員等：別紙[PDF]のとおり

事務局：畜産部長、畜産企画課長、牛乳乳製品課長ほか

4. 意見交換

事務局より、「牛乳・乳製品をめぐる情勢」に関する説明が行われた後、意見交換が行われ、委員からの主な発言は、以下のとおりでした。

(生産・経営関係)

酪農における構造改革については、何をどのように進めるのかを、生産から流通までの各段階で具体的に整理すべき。

酪農の発展のためには、人、牛、土地(草)のバランスのとれた発展が大事というのは、的を得ている。

飼料自給率の食料自給率への寄与度は小さいものの、少しでも食料自給率を上げるためには、飼料増産をしっかりと進めるべき。

酪農経営は、効率化された大規模経営と、自然を活かした放牧利用などの経営と2極化していくのではないか。

全国一律ではなく、メガファーム、放牧酪農、山地酪農など、地域の条件にあった多様な酪農経営の姿を示していくことが重要ではないか。

1頭当たりの乳量向上については、乳量を維持しつつ、牛に無理をさせないような泌乳パターンを検討するなど、トータルとして生産性向上を図る手法を検討すべきではないか。

(流通・加工関係)

牛乳は、ロットを工夫すればトレ-サビリティの完成度は高まる。表示の内容を担保し、製品の差別化を図る手段としても利用できるのではないか。

牛乳の安定供給を図るため、都府県の減少分を北海道が支えている状況にある。今後とも、円滑な牛乳流通のため、北海道と都府県の連携が必要ではないか。

消費者が、これ以上の乳脂肪率の向上を望んでいるのかという疑問がある。

乳成分取引基準の見直しに関する議論を進める必要があるのではないか。

(消費・貿易・制度関係)

国際化の進展に対応して、緑の施策への転換が求められているが、牛乳関連施策については、現行の枠組を維持していくのかどうか議論が必要。

国際交渉の中では、コメだけでなく乳製品も重要品目であるという認識をもって交渉に当たってもらいたい。

生産振興のための補助金が、最終的に消費者にどのようなメリットをもたらしているのかを示すことも必要。

これまでの施策は十分評価されるべきである。厳しい国際情勢、財源状況の中でも、引き続きしっかりと取り組んでいく必要。

脱脂粉乳の需要拡大のための取組については、ネーミング等に若い人達の意見を入れて、イベント型でない実質的な対策を行う必要。

問合せ先

生産局畜産部畜産企画課

松本、沖田

TEL 3502-8111 (内線3865, 3866)

3501-1083 (直通)

(別紙)

食料・農業・農村政策審議会生産分科会
第3回畜産企画部会 出席委員名簿

(委員：2名)

生源寺
増田

眞一
淳子

東京大学大学院農学生命科学研究科教授
ジャーナリスト

(臨時委員：13名)

石川
今野
大神田
岸藤
近藤
土井
永野
中村
平井
矢坂
山口
吉田

郁子
克枝
敏晃
康子
康子
邦雄
保任
祐三
雅力
義充
小夜子

食と生活ジャーナリスト
酪農自営業
(社)日本乳業協会副会長
全国消費者団体連絡会事務局長
(財)日本農業研究所研究員
サントリーお客様コミュニケーション部長
東京大学大学院農学生命科学研究科教授
鹿児島県家畜畜産物衛生指導協会事務局長
全国農業協同組合中央会常務理事
全国食肉事業協同組合連合会副会長
東京大学大学院経済学研究科助教授
北海道農業協同組合中央会副会長
養豚自営業

(専門委員：6名)

阿部
金井
高橋
富樫
番場
向井

亮
俊男
康博
研治
久雄
文雄

日本大学生物資源科学部教授
(財)日本食肉流通センター専務理事
JA岩手ふるさと畜産部畜産酪農課長
(独)農業・生物系特定産業技術研究機構北海道
農業研究センター畜産草地部長
愛知県農業総合試験場畜産研究部長
神戸大学農学部応用遺伝学教授

(注：各委員の順は五十音順。)

(敬称略)